

# 世界を知る

2022.12.9

世界全体

感染者数

6億4324万676人

死者数

663万4909人



世界全体

感染者数

6億4700万9891人

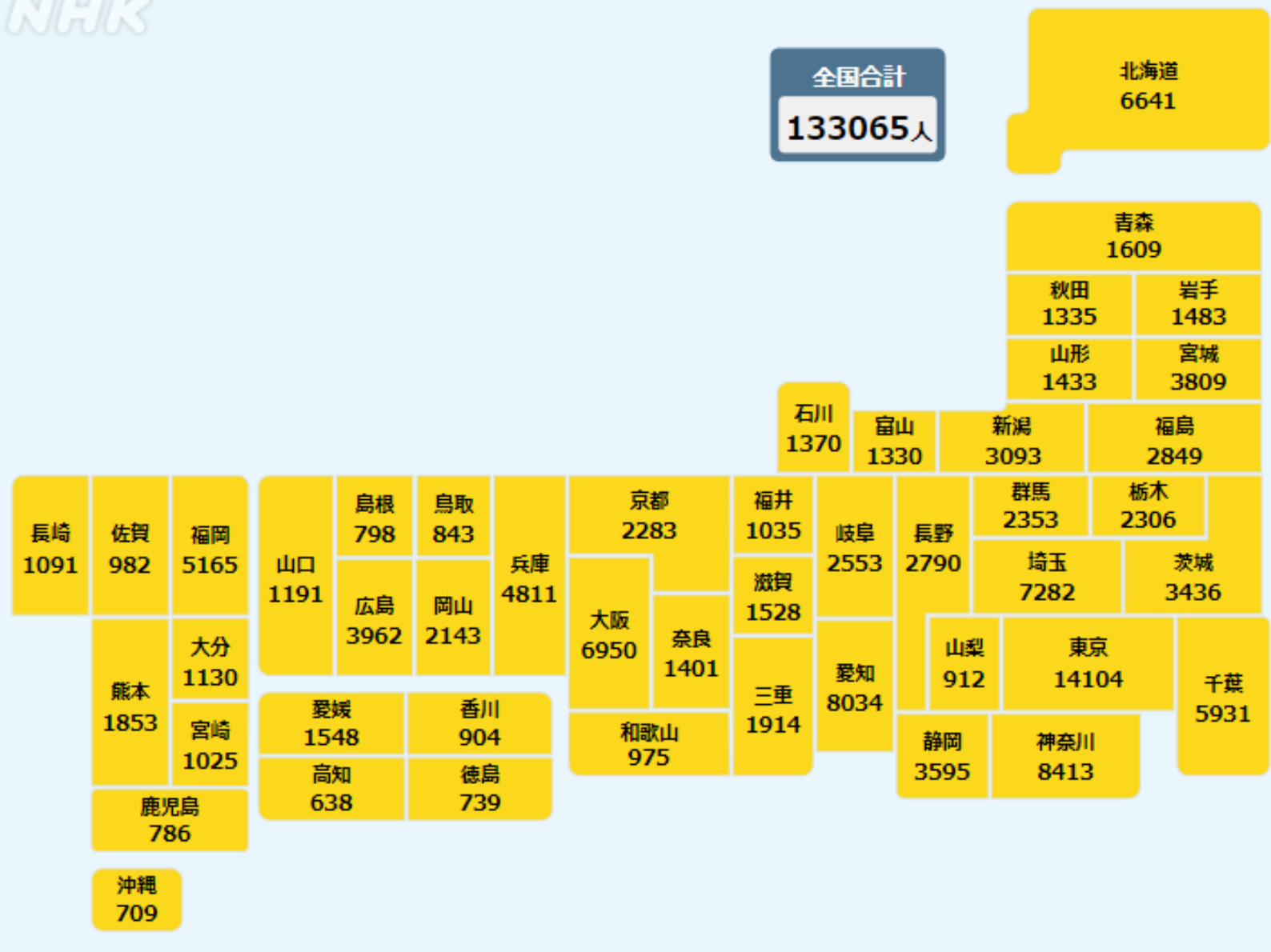
死者数

664万6278人

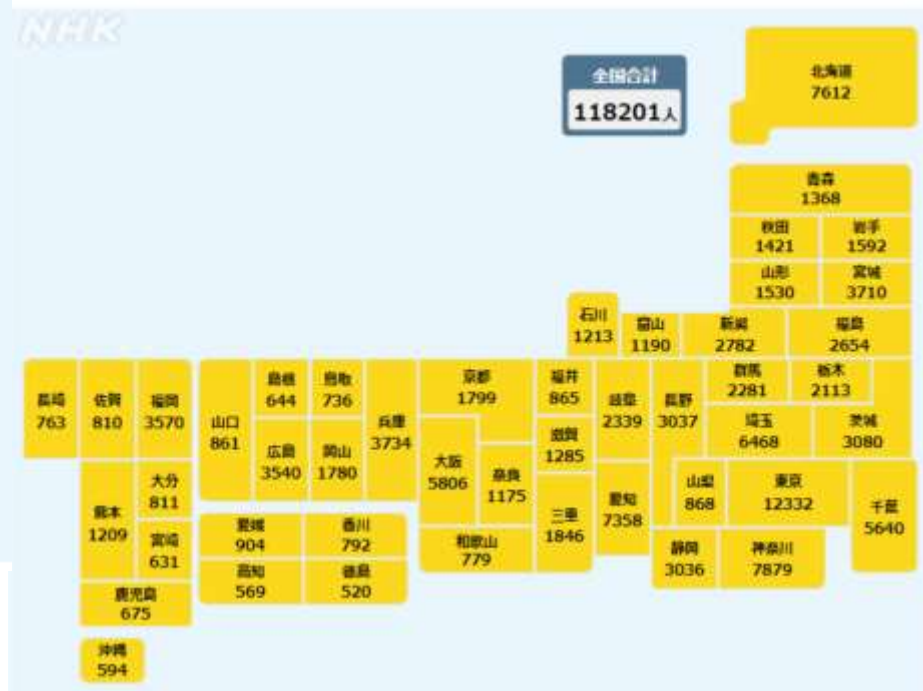


感染者数

死



感染者が増加している  
北海道を除いて他は全  
て増加



12月8日時点 **243人**

● 1日ごとの発表数 ○ 累計



12月2日 死者の累計が**5万人**を超えて  
50013人

12月8日 51062人  
1週間で1049人増加している  
**2月10日前後には6万人に達するか？**

5月11日 30019人  
9月1日 40180人

## 国内の死者数（累計）



厚生労働省まとめ 12月8日までの情報を表示

## 日本国内のワクチン接種状況

1回目 (104,444,986人) 81.4%

2回目 (103,017,809人) 80.4%

3回目 (84,538,165人) 67.1%

4回目 (50,262,577人) 139.3万人

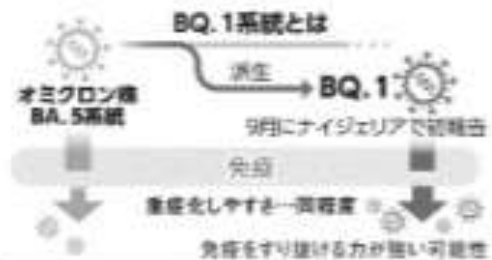
首相官邸の情報をもとに表示 12月7日公表

接種者 (28,711,312人) 22.8%

オミクロン株対応ワクチン

# 「BQ.1」に置き換わり進む

## オミクロン株 BA.5が主流だったが



新変種コロナウイルスのオミクロン株の系統の一つ「BQ.1」が国内では広がりはじめ、夏の間、彼からBA.5系統が長らく国内の主流だったが、置き換わり始めた。感染状況に影響を及ぼすおそれもあり、厚生労働省の専門家組織も「注視が必要」と警戒する。

国立感染症研究所の推計によると、国内では8月上旬以降、BA.5が感染者の9割以上を占めた。しかし10月上旬から徐々に減少し、12月7日発表の推計では5日からの週には44%、代わりにBQ.1が36%を占めると推計している。

一方、治療薬については、国内で使える中和抗体薬のロソファブービー（一般名・カシリビマブとイムデビマブ）やゼビュティ（旧ワクトロビマブ）は、もともとオミクロン株全般に効果が低いとされ、同じオミクロン株のBQ.1でも同様とみられる。

東京大学の廣田豊樹特任教授（感染症学）は、欧米では、検査が実施ではなくなっているものの、感染者数の急増はみられず、BA.5に置き換わったときほどの急激な感染者の伸びはないのではないか」とみる。ただ、今後は寒さが増し、クリスマスや年末年始には人々の接触が増える。BQ.1に対するワクチンの発症予防効果は現状では明確ではないというが、「重症化しにくくなるなど一定の効果は期待でき、接種を受ける意味はあるだろう」と話す。

専門家組織の議長を務める

低いとされ、同じオミクロン株のBQ.1でも同様とみられる。

（前掲紙、野口厚史の

- 2019年12月8日 中国武漢で最初の新型コロナウイルス患者が発見された日
- 現在原因を究明している研究機関の中国での再確認ができていない
- その間に様々な変異を繰り返してきている
- 現在接種が進むBA1対応のワクチンはBQ1にも有効

# 一週間を振り返って

- 12月2日 ミャンマー-国軍少数民族との停戦合意





## 西部ラカイン州

クーデターで実権を握ったミャンマー国軍と、西部ラカイン州の少数民族武装勢力「アラカン軍」が停戦で合意し、仲介した日本財団の笹川陽平会長が1日、朝日新聞の取材に応じた。笹川氏は「他の少数民族武装勢力との停戦も実現させたい」と語り、和平交渉に意欲を見せた。

日本財団が11月29日、停戦合意を発表した。  
ミャンマーでは1948



日本財団の笹川会長＝1日、オンライン映像から

### 仲介した日本財団会長 「他の停戦も実現したい」 民主派との和平要望は「ない」

年の独立以来、少数民族武装勢力が国軍との間で衝突と停戦を繰り返してきた。笹川氏は、アラカン軍と国軍の双方から要望を受けて交渉してきた。11月25〜27日にミャンマーを訪問。国軍トップのミンアウンフライン最高司令官と面会し、電話でアラカン軍のトップと話し合った。

その結果、人道支援が続いている間は停戦すること、で合意した。近く日本財団が現地入りし、食料や薬などを配る。

昨年2月にクーデターを起した国軍は、反発する市民の抑え込みに戦力を取られ、少数民族武装勢力との和平を進める必要性に迫られてきた。アラカン軍に對しては「テロ組織」の指定を解除したが、今年7月ごろから再び戦闘が激化している。

笹川氏は「ミンアウンフライン氏から（民主派の武装勢力との）和平の話が出たことはない。（民主派の武装勢力と）接触したこともない。仲介の要望は双方から受けていない」と述べた。

（ヤンゴン＝福山亜希）

# ミャンマー国軍少数民族と停戦合意

- ミャンマー政府がラカイン州の少数民族と停戦合意
  - アラカン軍と呼ばれる抵抗勢力
  - 人道支援中は停戦する
  - 和平への一歩となるか
- ↑
- 日本財団笹川氏仲介
  - 2013年 政府がミャンマー国民和解担当代表任命

# 停戦までの動き

- 2020年 総選挙が行われる
- ⇒ 日本財団笹川陽平会長が日本政府選挙監視団 団長としてミャンマーへ
- この時ラカイン州のアラカン軍が国軍と対立
- 選挙ができなかったもので笹川氏が仲介
- 補欠選挙を行い武力対立が一時減少
- 今年夏また武力対立が激化したため今回の訪問へ
- その他の武力勢力とも交渉したいと考えている

国軍がクーデターを起こす

# ミャンマーの民族分布

チベット・ビルマ系	カレン
ビルマ	カレンとビルマ
チン	タイ(シャン)
カチン	モン・クメール
ラカイン	ビルマとシャン
その他	
ビルマとモン・クメール	



# 多民族国家

- ビルマ族 68%
- シャン族 9% カレン族 7%
- ラカイン族 3.5% その他
- ロヒンギャ問題も存在
- 戦後ビルマ独立と共に少数民族の自治権を巡る対立が激化
- 現在20数団体が存在

# 最近の動き

- 9月7日 プーチン氏とフライン総司令官が会談 関係強化
- 9月20日 国軍の空爆で小学生11人が死亡
- 防衛省はミャンマーからの留学生受け入れ停止
- 10月21日 アウンサンスーチー氏 汚職で刑期26年
- 10月24日 北部カチン州 国軍の空爆で30名死亡
- 11月9日 ASEAN首脳会議 ミャンマー情勢を討議



中国との関係は今年の春までは良好

- 国軍側は対立する勢力を空爆 > 一方でロシアに接近
- ASEAN+日米豪は圧力をかける

# 一週間を振り返って


- 12月2日 ミャンマー-国軍少数民族との停戦合意
- 12月3日 裾野市の保育園問題刑事告発へ

保育士の暴行案件が問題に

社会福祉法人  
桜愛会  
こくら保育園

# 静岡・裾野のさくら保育園元保育士の女3人を暴行容疑で逮捕...園児を宙づり・殴打

2022/12/04 16:45

 この記事をスクラップする

静岡県裾野市の私立認可保育園「さくら保育園」で、保育士が園児の足をつかんで宙づりにするなどしていた問題で、県警は4日、元保育士の女3人を暴行容疑で逮捕した。



さくら保育園の捜索に入る静岡県警の捜査員ら（4日午前8時9分、裾野市で）

発表によると、逮捕されたのは、三浦沙知（30）、小松香織（38）、服部理江（39）の3容疑者。

三浦容疑者は今年6月1日に女兒の顔を押し、小松容疑者は同27日に男児を宙づりに、服部の容疑者は同10日に男児の頭部を殴打した疑い。県警は園の関係者らから聞き取りをしていたほか、4日午前には暴行容疑で園の捜索を始めていた。

- 保育園での暴行事件
- すでに退職していた保育士3人逮捕
- 暴行容疑
- ↓
- 園長交代
- 責任問題
- なぜこうなる

# 一番の問題は保育士不足

- 待機児童を無くすという国の方針に従って保育園が乱立
- 粗製乱造になっている部分も
- 保育士のなり手が少ないので保育園が保育士の奪い合いになっている
- 辞められては大変なので問題があっても我慢する
- 一部の保育士は度を越えた保育を行う
- > 介護施設でも同様の問題が起きている

場所によっては  
閉園する所も



# 保育園とは

- 0歳児から小学校入学までの幼児を預かる
- 幼稚園 学校教育施設 文部科学省の管轄
- 保育園 児童福祉施設 厚生労働省の管轄
- 形態の違いと預かり時間が違う
- 保育園は家で過ごしている時間に代わって生活の場を提供している
- 親の勤務時間に合わせた預かり時間
- 朝から晩までが保育時間

# 保育園の仕事の大変さ



## 保育士の配置基準



子どもの年齢 保育士の必要人数

0歳児

子ども 3人に1人

1、2歳児

6人に1人

3歳児

20人に1人

4、5歳児

30人に1人

74年間変わらず

- 保育士の配置基準は戦後決められた後変更がない
- 小学校教育までの橋渡しとして存在
- 補助的な施設と考えている
- 現在の共働きなどの状況が反映せず

## 保育者1人あたりの子どもの人数

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
保育園 (日本)	3	6	6	20	30	30
幼稚園 (日本)				35	35	35
ヨーロッパ	3	3	4~5	10~17	10~17	10~17
アメリカ (NAEYC,2014)			4	6	8	8
UNICEF(2008)					15	15
オーストラリア	4	4	5	10,11	10,11	10,11
フィンランド	4	4	4	7	7	7

# 保育士の仕事の大変さ

- 8時 朝早くから受け入れを開始
- 9～11時 保育の時間 1・2歳児6人を1人の保育士で担当
- ~12時 食事の時間 おしめの子もいる トイレに行きたい
- ~14時 お昼寝の時間 一人では対応できない
- ~15時 おやつの時間 保育士がいないとぐずる子もいる
- 16時～ お迎えの時間 お昼寝の時間に保育士の食事・休憩・連絡帳つけ・会議
- 早番・遅番で手薄になる時間も存在
- 自分のトイレの時間もないほど

# 保育士の労働環境

- 「子どもが好きだから」だけでは勤められない
- 保護者対応も負担になることも
- 連絡帳 モンスターペアレンツ 病気やケガ
- 新型コロナの蔓延防止のための消毒等の対応
- 給与は公立・私立に関わらず自治体が支給している
- 自治体側は配置基準で支給額を決定

# 十分な報酬を得られない



0歳児 3人  
1・2歳児 6人  
3歳児 18人

保育士1人当たり  
23万円

仕事が回らないので1人追加



給与は自治体は負担しない



既存の3人の給与から差引く  
又は園が負担



保育士が十分な給与を得られ  
ない

**保育士のなり手がない**

23万円 × 3人 = 69万円  
自治体が負担

# 厚労省が全国の保育園調査へ

NEWS



# 一週間を振り返って

- 12月2日 ミャンマー-国軍少数民族との停戦合意
- 12月3日 裾野市の保育園問題刑事告発へ
- 12月4日 死亡した中村哲さんの遺志受け継ぐ決心



中村哲さんの死後3年  
アフガニスタンでは

د افغانستان لښکر جمهوري دولت  
د عامې روغتيا وزارت  
د ننگرهار معالي روغتيا ریاست  
د قلعه شاهي اساسي روغتيايي مرکز  
QALA SHAHI (BHC) CLINIC  
District: Nangarhar  
Village: Bala-e-Nangar  
Clinic No: 3252

د امر بالمعروف، نهی عن المنکر او شکایتونو اورېدلو وزارت  
د ننگرهار ولایت امر بالمعروف او نهی عن المنکر ریاست  
حجاب بنځه د معنویت  
لوړ مقام ته رسوي.  
د ننگرهار ولایت امر بالمعروف او نهی عن المنکر ریاست



# 中村哲氏の遺志を継ぐ

- 夕バン政権は最初中村氏の壁画を消すなどしていた



- 彼の偉業は偉大であったことは無視できない
- 12月4日 東京の大使館で追悼式が行われた
- 真相解明は進んでいない
- 一部の報道では中村哲氏の移動情報を内部の者がリークしていたことが分かったといっている
- 犯人につながる情報不足 ISの関与 夕バンの関与

# 一週間を振り返って

- 12月2日 ミャンマー-国軍少数民族との停戦合意
- 12月3日 裾野市の保育園問題刑事告発へ
- 12月4日 死亡した中村哲さんの遺志受け継ぐ決心
- 12月5日 農産物魚介類の輸出1兆円を超える

# 輸出の活路を見出す1次産業

農産品・食品の輸出、1兆円超え ホタテ貝、ブリ、日本酒も好調

2022/12/05 20:00

朝日新聞  
DIGITAL

農林水産省は5日、2022年1～10月の農林水産物・食品の輸出額が1兆1218億円（前年同期比15・3%増）だったと発表した。初めて1兆円を超えた前年より1カ月早く1兆円に達した。コロナ禍からの経済回復で需要が旺盛だったほか、急激に進んだ円安も後押ししている。



根室港に初水揚げされたホタテ=2021年4月1日、北海道根室市

(朝日新聞)

品目別では、ホタテ貝やブリなどの水産物が好調だった。日本酒などのアルコール飲料、イチゴやモモなどの果物も前年同期を大きく上回った。

国・地域別では、中国が2293億円（同24・5%増）と最も多く、米国の1655億円（同20・8%増）、香港の1640億円（同7・8%減）が続いた。ただ、米国は10月単月では前年同月比8・9%減っており、金利上昇による景気減速の影響が出ている可能性がある。

- 国内消費が伸び悩む中輸出が好調
- 今年度10月までで前年度15.3%増
- 中国 アムリカ が増加
- 円安の影響もある
- ホタテ ブリなど
- 日本酒
- イチゴ モモ

# 一週間を振り返って

- 12月2日 ミャンマー国軍少数民族との停戦合意
- 12月3日 裾野市の保育園問題刑事告発へ
- 12月4日 死亡した中村哲さんの遺志受け継ぐ決心
- 12月5日 農産物魚介類の輸出1兆円を超える
- 12月6日 中国ゼロコロナ政策を緩和する方向へ

ゼロコロナ政策緩和するも不安は残る



# 中国ゼロコロナ大幅緩和

## 自宅隔離容認・操業停止を限定

中国政府は7日、習近平指導部が堅持してきた新型コロナウイルスの感染拡大を厳しい措置で抑え込む「ゼロコロナ」政策を大幅に緩和する通知を出した。軽症者の自宅での隔離を認めたり、多くの場所でPCR検査の陰性証明の提示を不要としたりする内容で、2年以上続いた市民生活や企業活動への制約が大きく

減らされることになった。

▼3面⇨方針転換、9面⇨自己管理に

中国ではすべての感染者が原則として政府指定の施設や医療機関で隔離されてきたが、今後は無症状者や軽症者の自宅隔離が認められる。公共の場所の出入りに必要だった陰性証明の提示については、医療機関や学校など一部の場所を除い

て不要とし、省をまたぐ移動の際の行動履歴の確認も撤廃した。今後は都市の全住民を対象とするようなPCR検査も実施しない。

感染者が出た場所などはこれまで通り「高リスク地区」として行動規制がかかるが、この日の通知では、地方当局にその範囲を建物や世帯単位に縮小するよう求めている。地区内で5日

# 習政権 迫られた方針転換

## 広がる抗議危機感・PCR財政負担に

中国の習近平国家主席が「中国共産党の指導と社会主義制度の優位性を示すもの」と断つてきたゼロコロナ政策が、瀬戸際に立たされている。厳しい隔離や移動制限に多くの市民が反発し、抗議したことで政権が譲歩した格好だ。経済界からは歓迎の声が上がるが、本格的な政策転換となるかは見通せず、先行きの不透明感も濃ったままだ。

### ゼロコロナ緩和

この調整は能動的なのか、受け身なのか。7日、新たな方針を説明する国家衛生健康委員会の記者会見では、国営メディアからも「なぜこのタイミングなのか」との質問が相次いだ。同委員会は、「変異株の病原性が弱まり、余人口におけるワクチン接種率が90%に達するな

理由とするよう呼びかけられている。急な方針転換は大きなリスクを伴う。ゼロコロナ政策の根幹は早期の「発見、報告、隔離、治療」の徹底で、数日おきのPCR検査がそれを可能にしていたが、早期発見や早期隔離の前提は覆り、感染者が増加する可能性がある。7日の会見でも同委員会の専門家が、ベッドなどの医療資源の強化が課題だと認めた。急な方針転換に、中国のネット上では高齢者や子どもを抱える市民らの不安の声が相次いでいる。(記者取材)

ど、我が國の対策は新たな情勢と新たな任務を進んでいくからだ。などと、受け身でないことを強調した。だが、その言葉を報道陣の耳に届けるのは難しい。ワクチン接種率は数カ月前にもう90%を超えており、オミクロン株の特性も民間的に認知されて久しい。厳格な隔離の背後には複数

の要因があるが、大きな影響を与えたのは11月末に広がったゼロコロナ政策への抗議活動だ。一部で共産党や習氏の批判も出ただけに、習政権が衝撃を受けたことは間違いない。また、習氏の意向が大きく働いた可能性も高い。欧州連合(EU)高官によると、習氏は1日、助成したEJのミシェル首脳会議常任議長との会談で、「新型コロナウイルスの感染が約5年間続き、人々が不満を抱いて

に振り回されてきた。企業活動がしなくなる方向に進んでくれば」と話した。報道陣の十数種別と会見は7日、北京市での会見で「サプライチェーンが良い方向で回っている」とは歓迎するべきだと述べた。一方、これまで「感染を抑制し込んでいた状況が、これからどうなるかわからないのは懸念材料にもなりうる」(マイハツ工業の広報担当者)という声もあり、

## 日本企業なお慎重

ゼロコロナ政策が大幅に緩和されることで、当局から操業停止や隔離を強いられ、被害していた経済活動が徐々に正常化していくとみられる。日本企業からは歓迎の声が相次いだ。とくに自動車メーカーは中国での操業停止に加え、サプライチェー

中国の「ゼロコロナ」政策の主な変更点	感染者の移動自由を制限し、重症者は自宅隔離も可
感染者が出た地域のPCR検査	「全員検査」廃止、範囲縮小
重症者が出た地域のPCR検査	省をまたぐ移動の時に一部を除く公共施設に入る時の提示が不要に
重症「高リスク地域」以外での地方自治体による移動や企業活動の制限	禁止
学校	感染者が出ていなければ対面授業

ン(供給網)でつながらる日本の工場も止まるなど影響が大きかっただけに期待が大きい。ある大手自動車メーカーは部品在庫があるのに生産量が出せないという理由で、中国の工場が操業できない事態に何度も陥った。幹部は「これまで政策

# ゼロコロナ緩和 中国の市民混乱

中国では「ゼロコロナ」政策が緩和に向かう一方、PCR検査が減ることで発見が難しくなり、感染が急拡大しかねないという懸念も強まっている。感染者増への備えを政府が示さないままの急な政策修正の動きに市民は戸惑い、自己防衛の動きも広がっている。「在庫切れ。ほかの店も

同じだから、あきらめた方がいい」

5日前、北京市内の薬局チェーンで女性薬剤師がきっぱりと言いつつ、備蓄の動きが広がるのは、風邪薬や解熱剤などだ。特に、「新型コロナウイルスの症状に効果がある」との評判がある中国医学の薬は、売り切れが続いている。



48時間以内のPCR検査の陰性証明を提示する必要が5日からなくなった北京の地下鉄は、乗客でほぼ満席になっていた—高田正幸撮影

記者が訪ねた店では、同じ薬の在庫を尋ねる客からの電話もあった。ほかの2店舗でも売り切れだった。次の入荷も不明という。中国ではコロナ感染の隠蔽を避けるために、風邪薬や解熱剤を購入するには個人情報登録し、PCR検査を受ける必要があった。薬の買いだめは、12月以降にこの制限を撤廃する都市が相次いだことで加速した。ただ、背景にあるのは感染拡大への懸念だ。

各地で公共の場所の出入りに必要だった陰性証明の提示を不要だとするケースが増えており、PCR検査場の撤去も始まっている。重慶市政府は3日の会見で「必要がないならPCR検査に行かなくてもいい」とも呼びかけた。

ただ、大規模検査は感染者を早く見つけ出して流行拡大を防ぐ役割を果たしてきた。その前提が急に崩れるだけに、市民の不安は募る。高齢者の家族を持つ北京の30代の女性は「きつと

周囲が感染者だらけになる。自分や家族も感染するのではないかと語る。政府は感染の拡大を想定した明確な方針を示してはいない。感染すれば、住居や立ち寄り先が封鎖されるリスクも、そのままだ。」

(北京 高田正幸)

# ゼロコロナ緩和

- 各地のデモを受けて
- 政府はゼロコロナ政策を緩和する方向で
- 陰性証明必要無くなった交通機関
- 店舗に入る時は必要
- こういった矛盾が当局の混乱を示す
- PCR検査を緩和することで感染者把握無理



# 一週間を振り返って

- 12月2日 ミャンマー-国軍少数民族との停戦合意
- 12月3日 裾野市の保育園問題刑事告発へ
- 12月4日 死亡した中村哲さんの遺志受け継ぐ決心
- 12月5日 農産物魚介類の輸出1兆円を超える
- 12月6日 中国ゼロコロナ政策を緩和する方向へ
- 12月7日 航空自衛隊が改称へ

# 航空総隊司令部

Air Defense Command HQs



政府

安全保障の新領域の宇宙の重要性が高まっていることから  
航空自衛隊の名称を**航空宇宙自衛隊**に変更へ

THE TIME

# 航空自衛隊が改称

政府、空自を「航空宇宙自衛隊」に改称方針 安保3文書に明記も

2022/12/07 20:43

政府は防衛力強化策の一環として、航空自衛隊を「航空宇宙自衛隊」に改称する方針を固めた。改称すれば、1954年の航空自衛隊発足以来初めてとなる。7日に開かれた自民、公明両党の実務者による与党ワーキングチーム（WT）で改称の方針を示し、月内に改定する安全保障関連3文書に明記する考えも伝達した。宇宙分野における作戦の重要性が増していることから、人工衛星などを安全保障に活用するための体制を強化する。



首相官邸 = 竹内幹撮影

毎日新聞

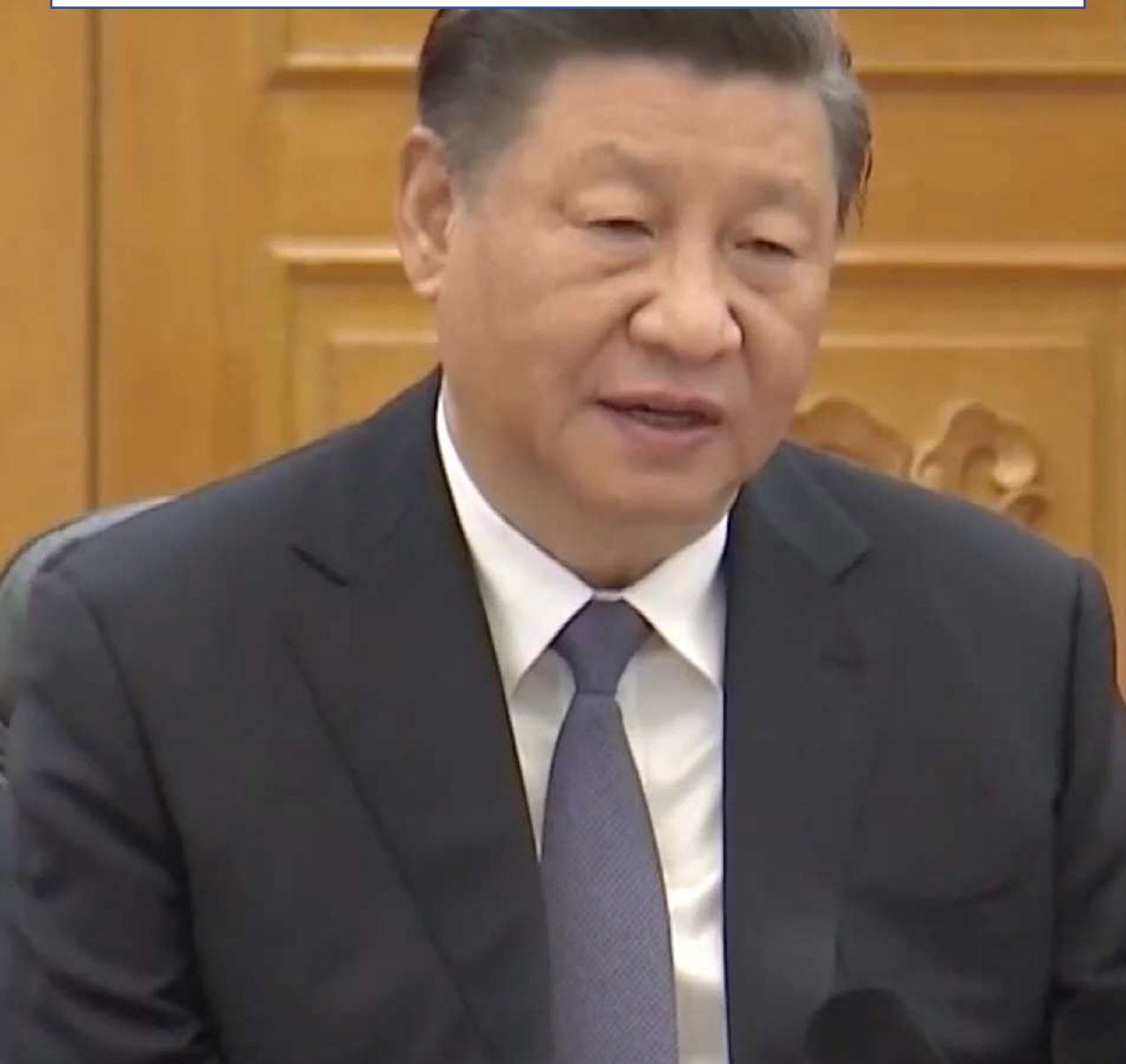
(毎日新聞)

- 航空自衛隊
- ↓
- 航空宇宙自衛隊
- 宇宙まで対象
- 2020年 人工衛星監視の宇宙作戦隊設置

# 一週間を振り返って

- 12月2日 ミャンマー国軍少数民族との停戦合意
- 12月3日 裾野市の保育園問題刑事告発へ
- 12月4日 死亡した中村哲さんの遺志受け継ぐ決心
- 12月5日 農産物魚介類の輸出1兆円を超える
- 12月6日 中国ゼロコロナ政策を緩和する方向へ
- 12月7日 航空自衛隊が改称へ
- 習近平氏がサウジアラビア訪問

周近平氏がサウジアラビアを訪問



サウジアラビア  
サルマン国王

- 中国としてサウジアラビアは大事な石油輸出国
- 現在アメリカとの関係が微妙になっている時
- ここで影響力を強めたい
- 5G網をファーウェイが担当
- サウジアラビア側も将来の技術革新のノウハウが欲しい

• アメリカと対抗

## 習氏がサウジ訪問 米にらみ積極外交 中東の安保関与強める

中国外務省は7日、習近平中国国家主席が同日から10日までサウジアラビアを訪問すると発表した。現地で開かれる初の「中国アラブ諸国サミット」などに出席するほか、サウジ首脳とも会谈する見通し。サウジと長く友好を維持してきた米国との関係が冷え込む中、中国は中東の安全保障にも関与を強めるべく積極的に動

いている。習氏がサウジを訪問するのは2016年1月以来、約7年ぶり。習氏は新型コロナウイルスの感染拡大以降、外遊を控えてきたが、9月にカザフスタンとウズベキスタンを訪れると、11月にも国際会議でインドネシアとタイを訪問するなど本格的に外遊を再開している。サウジは伝統的に親米

で、安全保障でも依存しているが、近年は両国関係に溝が生じている。

18年にムハンマド皇太子の関与が取り沙汰されたサウジ人記者殺害事件を、米側が問題視。バイデン大統領は今年7月、サウジを訪問して関係をいったん落ち着かせたが、10月にサウジが主導する石油輸出国機構(OPEC)プラスが大幅減産を決めたことに米側は強く反発した。ロシア産石油の制裁へ動く米国は、供給安定へOPECプラスの役割に期待する。習氏のサウジ訪問は、こうした動きを牽制する形となる。13年以降、サウジにとって最大の貿易相手国となった経済関係を背景に、武器供与などで安全保障面での関与も強めている。中国が開発を進める軍用無人機の「翼竜」シリーズは、サウジに多く輸出されている。(富名腰隆)

# 一週間を振り返って

- 12月2日 ミャンマー国軍少数民族との停戦合意
- 12月3日 裾野市の保育園問題刑事告発へ
- 12月4日 死亡した中村哲さんの遺志受け継ぐ決心
- 12月5日 農産物魚介類の輸出1兆円を超える
- 12月6日 中国ゼロコロナ政策を緩和する方向へ
- 12月7日 航空自衛隊が改称へ
- 習近平氏がサウジアラビア訪問
- 12月8日 救済法案が衆議院を通過

ANN  
NEWS  
被害者救済法案が衆議院を通過へ

A woman with shoulder-length brown hair, wearing a light blue blouse with a ruffled collar, is speaking at a podium. A microphone is positioned in front of her. The background is a modern, brightly lit interior with large windows and architectural details. The text 'ANN NEWS' is visible in the top left corner, and a white box with black text is overlaid on the top left of the image.



- 被害者救済法案が参議院に送られ今国会で成立へ
- 与野党合意ができた
- まだ不十分な所も
- 迅速な立法ができた
- 7月に安倍元首相の銃撃事件
- 10月に法整備要望
- 12月に新法成立

# 救済新法 与野党が合意

## 配慮義務「十分に」追加 立憲賛成へ

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の問題を受けた被害者救済新法案の修正について、与党と立憲民主党、日本維新の会が事実上合意した。寄付を勧誘する際の配慮義務規定をめぐる修正要求が一部反映されるなどしたため立憲と維新は7日、法案に賛成する方針を決めた。与野党の賛成多数で、会期末の10日に成立する見通しとなった。

▼2面＝世論にらみ着地

## 禁止規定は盛らず

立憲は7日に国会内で会合を開き、岡田克也幹事長が、禁止規定とする要求は通らなかったが、実効性を高めるため政府・与党が配慮義務規定の条文に「十分に」という言葉を加える法案修正を受け入れたことを説明した。会合では法案への反対意見は出なかった。維新も修正が受け入れられたことで賛成に回る。

政府が1日に国会に提出した法案の配慮義務規定は、自由な意思を抑圧しないようにする▽生活の維持を困難にしないようにする▽寄付の相手方と使途を誤認させないようにする――の3項目。野党側はマイノリティのコントロール下にある人への勧誘行為を確実に規制できるよう配慮義務ではなく、禁止規定として明記す

るように修正を要求した。これに対し、政府・与党はこの配慮義務が守られず、個人の権利保護に著しい支障が生じていると明らかに認められる場合に「勧告」や法人名の「公表」を行うこと、法律の見直し期間を施行後「3年をめぐ」として「2年をめぐ」とに短縮するなどの修正案を提示。立憲と維新は、配慮義務規定の表現をより強めるよう求めていた。

立憲と維新は、修正要求の一部受け入れられたことで、当初案よりは実効性が担保されると判断した。政府・与党が国会に法案提出後に野党第1党、第2党の要求に応じて修正するのは異例。2012年、民主党政権での消費税と社会保障の一体改革や、1998年の「金融国会」など限られる。自民党議員と教団との多くの接点が明らかになったことで、与党のみの強行的な採決は世論の理解が得られないと判断し、野党側に譲歩した。

法案は8日に衆院で賛成多数で可決され、参院での審議が始まる予定。国民民主党を加えた与野党の賛成多数で成立する見通しとなり、今国会は会期を延長せずに閉会する。

## 救済新法の主な争点とこれまでの与野党の主張

	立憲、維新が出した法案	自民、公明が示した当初の考え方	法案
マインドコントロール下の寄付勧誘	禁止し、取り消しの対象に	法律で内心の状況を定義づけるのは困難	自由な意思を抑圧し、適切な判断が困難な状況に陥ることがないように配慮義務を規定。順守しない場合は勧告、公表
寄付額の上限規制	年間可処分所得の4分の1を目安に	法人側に寄付者の所得を把握する口実を与える恐れ	借金や、住宅、事業用資産の処分による寄付の資金調達を要求する行為を禁止
家族など第三者による寄付の取り消し	家庭裁判所が認定すれば、本人に代わって寄付を取り戻せる	憲法で保障される個人の自己決定権や財産権に反する可能性	子や配偶者が将来受け取るべき養育費などの範囲内で寄付を取り戻せる

- 短時間で仕上げたのは国民の批判が大きかったから
- 公明党との折衝が難しかった
- 岸田首相としては早く一歩を踏み出したかった
- 現在進行中の裁判には適応されず

# 被害者救済法案

- 旧統一教会以外にも多くの宗教団体がある
- 今回の急展開は各宗教団体にも脅威になる
- 団体の活動資金の多くは献金である
- 高額献金を行った場合それが自主的判断なのかをどう判断するのか
- マインドコントロールを外部の人が判断するのは難しい
- 今後もこれらの問題を解決すべく取り組まなければならない

# アメリカ情勢

# トランプ元大統領の今後

米ジョージア州上院の決選投票、民主候補が勝利

米中間選挙2022 + フォローする

2022年12月7日 6:09 (2022年12月7日 13:11更新)

保存



Think! 多様な観点からニュースを考える

池上彰さん他3名の投稿

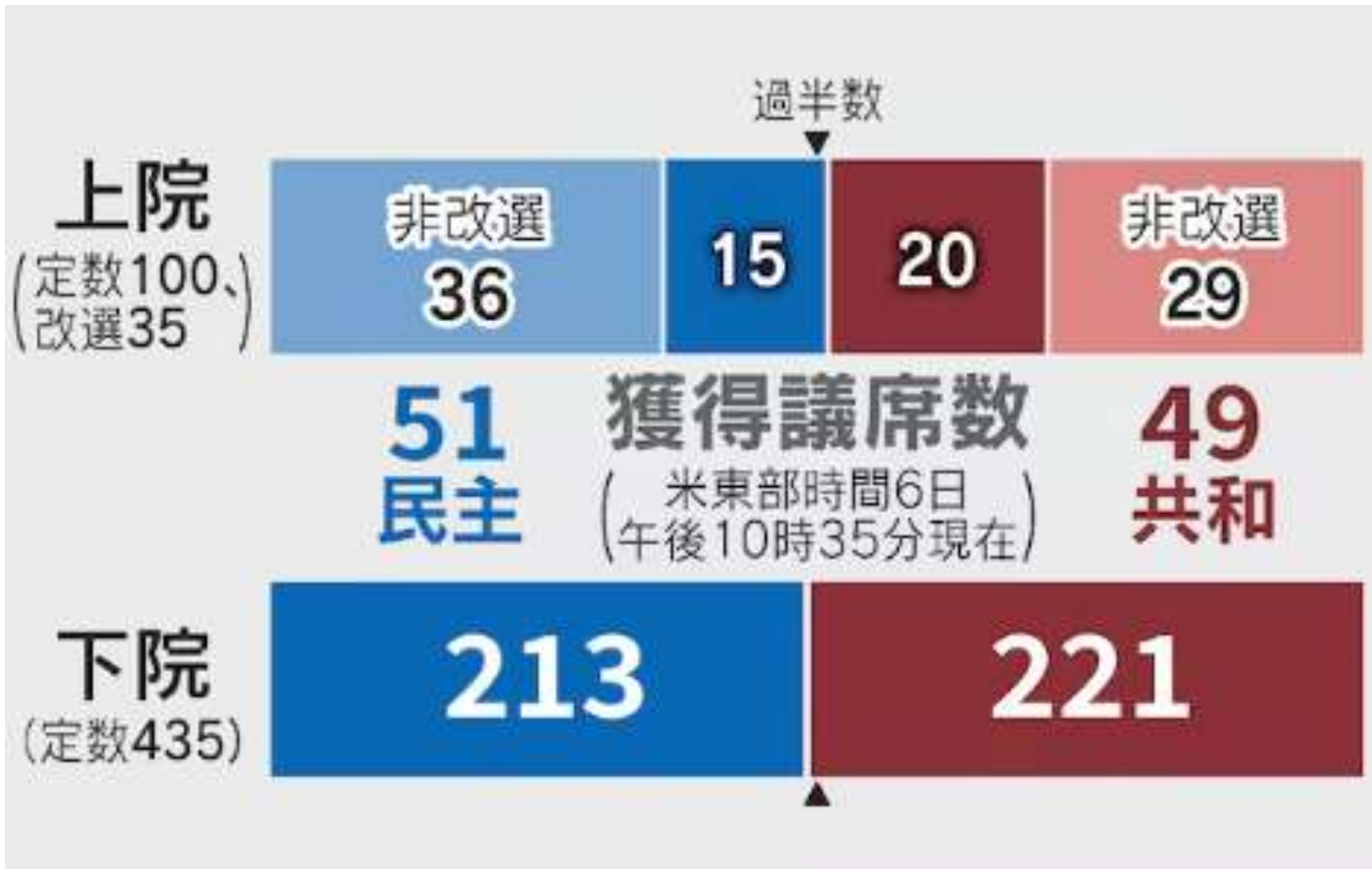


当選を確実にし、支持者の声に応えるウォーノック氏（6日、米ジョージア州）=AP

【ワシントン=坂口幸裕】米南部ジョージア州の上院選の決選投票が6日に投開票された。米主要メディアによると、与党・民主党現職のラファエル・ウォーノック氏が当選を確実にした。トランプ前大統領が推薦した野党・共和党新人のハーシェル・ウォーカー氏を破り、上院で多数派を固めた民主が過半数となる51議席目を確保した。

- 12月6日 ジョージア州の再選挙が行われる
- 接戦の末民主党のウォーノック氏が再選
- トランプ氏が推した共和党のウォーカー氏が敗れる
- 今回の再選挙ではトランプ氏の応援はなかった

# 民主党は上院で過半数を確保



- 改選前+1という結果
- 1票まで造反が出ても大丈夫
- 下院も共和党から5票造反が出れば決定権
- バイデン大統領も共和党との協調を公言

# トランプ氏の発言とは

トランプ氏、憲法の「終了」を主張 米政府は非難

12/5(月) 16:48 配信 261

BBC NEWS | JAPAN



トランプ氏、憲法の「終了」を主張  
米政府は非難

アメリカのドナルド・トランプ前大統領は3日、合衆国憲法の「終了」をソーシャルメディアで呼びかけた。これを受けて米ホワイトハウスは、トランプ氏の発言は「この国の魂を滅ぼすものだ」と強く非難した。

トランプ氏は自らのソーシャルメディア「トゥース・ソーシャル」で、2020年大統領選に勝ったのは自分だという虚偽の主張を繰り返すとともに、「巨大IT企業」が民主党と組んで自分に敵対していると主張。「これほどの規模の巨大な詐欺があったからには、あらゆるルールや規則や条文

の終了が許容される。憲法に含まれるものさえ含めて。この国の偉大な『建国の父』たちは、偽で不正な選挙など求めていなかったし、許しはしない！」と書いた。

- 憲法「終了」と発言
- 大統領選の勝利は自分だ
- 民主党の巨大な詐欺
- これは国民を欺くもの
- 建国の父達は許しはしない

# トランプ氏の発言を見てみると

- トランプ氏は以前から選挙結果を否定し、陰謀論を唱えている
- トランプ氏の大統領選挙当選を宣言するか再度選挙を行うかを選択するべき
- 現在の状況は大きな陰謀によって合衆国憲法の根幹を揺るがしている
- 氏は議会襲撃事件の暴徒を支持し「私の意見では人々が憲法違反の、ひどく不公正な扱われ方をしている」
- 再選されれば彼らに恩赦を与え謝罪をする



# この発言に対して

- 一部の共和党議員は非難する発言をしている
- しかし多くの共和党議員はコメントを出していない
- 政府はこの発言に対して「誰もが批判するべき」と指摘
- トランプ氏の発言を非難しないという共和党議員が「立憲保守」と名乗るのはおかしい



- 共和党としてはトランプ氏よりの議員が多いこともあり  
どのように扱うかが微妙な問題

# 他の部分でも問題を起こす

トランプ氏に共和党内から批判、白人至上主義者と会食で



[ワシントン 27日 ロイター]- トランプ前米大統領がフロリダ州の邸宅マール・ア・ラーゴで白人至上主義者のニック・フエンテス氏と会食したことに対し、共和党内から批判が上がっている。

トランプ氏は不注意だったと釈明しているが、アーカンソー州のハッチンソン知事（共和党）はCNNで、トランプ氏が過激主義に力を与えていると非難。「国や党の模範となる指導者が、人種差別主義者や反ユダヤ主義者と会うのは良い考えだとは思わない」と述べた。

共和党のジェームズ・コマー下院議員もNBCで、トランプ氏は誰と会食するか「より良い判断が必要だ」と述べた。

- トランプ氏が自宅で白人至上主義者と会食
- 人種差別主義者や反ユダヤ主義者と会うのは彼らに力を与える
- ペンス前副大統領や共和党幹部が批判
- 不注意だったと弁解
- 過去にも同様な問題はあった

# トランプ氏側近が次期大統領選挙方針を語る



# トランプ氏の一族の脱税裁判



ウクライナ情勢

# ロシアは不足する兵器等の調達

- 国内の産業全体を臨戦態勢へ
- 軍需物資を優先して生産
- 前にも触れた北朝鮮から弾薬や軍服を調達
- イランからドローンを調達 技術者も一緒に
- 弾薬も調達対象になっていると言われる
- シリアやアフガニスタンから兵士を調達
- 資金はどうする＞海外には石油や天然ガスで支払う
- 国内は税金と国債

国民生活水準は低下する一方

# ロシアの経済状況を考えると

- 国防予算 例年は3兆5000億ルーブル(約8兆円)
- GDP 約150兆ルーブル(約335兆円)
- ロイターの予想では4月の軍事費約1.6兆円
- 9か月戦ってきたので単純計算で約14.4兆円
- 戦死者や傷病者への補償 今後何年も続く
- 賠償金を課せられたら大変な出費になる
- 戦後のロシアの信用度は低下する
- 経済の安定化は難しい

ハイパーインフレになるかも

# ロシア軍の状況

- 当初18万人規模の軍隊を投入
- 戦闘が長引くことによって死傷者が増加
- 不足する兵士を補うため予備役30万人を招集
- 現在新規徴兵で12万人を確保 更なる予備役招集も視野
- これを訓練して来春にはウクライナに派遣
- 来春の時点で60万人規模の軍隊が投入される事に



- ウクライナ側は11月末 ロシアの戦死者87310人と発表



ロシア兵の母親たちが停戦に向けて署名運動



**ПИСЬМО ДЕПУТАТАМ ОТ МАТЕРЕЙ  
РОССИЙСКОЙ ФЕДЕРАЦИИ**

В День Матери отправьте обращение депутатам с требованием матерей вывести войска из Украины и вернуть солдат домой



# プーチン大統領が兵士の母親らと会談



ウクライナ兵が投降ロシア兵殺害か

NEWS





- ロシア侵攻前から支配
- ロシア掌握か
- ロシア侵攻か
- ロシア管轄を主張
- ウクライナ反撃を主張

プーチン大統領クリミア大橋を視察

ロシア  
プーチン大統領

5日  
クリミア橋



ロシア国内の空軍基地が  
ドローン攻撃を受ける



約170Km

約550Km

リャザン州 ディアギレボ空軍基地 (5日)  
燃料トラック破壊 整備員 3人死亡

ウクライナ軍参謀本部 (5日)  
ロシア軍がウクライナ全土の  
インフラを狙ったミサイル攻撃  
70発以上のミサイルが発射  
→うち60発超を迎撃

約500km

クルスク州 クルスク空港 (6日)  
石油タンクが炎上 負傷者なし

約100km

約620km

サラトフ州 エンゲルス空軍基地 (5日)  
Tu-95爆撃機 2機損傷

首都 キーウ

第2の都市 ハルキウ

ウクライナ

ドニプロ川

ルハンシク州

ドネツク州

ザボリージャ州

ヘルソン州

アソフ海

クリミア半島

クリミア橋

黒海

# ロシア国内の空軍基地爆撃

- 12月5日 ロシア国内の空軍基地にドローン攻撃が
- ロシア側は撃退したと発表したが一部分が落下し爆撃機が損傷し整備兵3名が死亡したと発表
- この攻撃はウクライナ軍が行ったと発表
- ウクライナ側はコメントを出していない
- アメリカが攻撃を促したとの見方も > 米政府は否定
- 基地の位置が国境から500Kmと遠い
- これを感知されずに行けたというのはロシア軍の失態



Googlemapでエンゲリス空軍基地を見る

エンゲリス空軍基地



# 戦況が大きく前進した結果

- 2月からこれまで一部でロシア領内への攻撃はあった
- 国境に近い石油貯蔵施設などに対する小規模攻撃
- 厳冬期で耐え忍ぶウクライナ国民
- エネルギー関連の攻撃はロシアの大量破壊兵器とする
- この攻撃に使われる長距離ミサイル



- これを牽制するためなのか今回の攻撃が行われる
- モスクワにも達する長距離攻撃が行われた

# 今回の攻撃で考えられること

- 1970年代に作られた旧ソ連製のミサイル
- 一部にはウクライナの特殊部隊が潜入して誘導したと
- ウクライナでは1000Km飛ぶミサイルが完成直前という
- アメリカは長距離攻撃のできる武器は供与せず
- ただウクライナの長距離攻撃兵器開発には口出さず
- ロシアはアメリカやNATOが直接戦争参加と認定



- この攻撃でロシアが次のステップに進む可能性大

# プーチン大統領が核兵器使用に関して発言



# ロシアの対応を考える

- 現状では軍事基地に対しての攻撃にとどまっている
- 市街地に被害が出るとなると問題は大きくなる
- プーチン大統領は国民に対して愛国心を訴えるだろう
- 国民に対しては兵士の増員は考えていないという
- 今後考えられるのはキーウ市内への攻撃である
- 場合によってはウクライナの大統領府攻撃も



- 戦争はさらに拡大し泥沼化していく可能性大